

第5 し尿処理

1 収集処理の状況

本市の、し尿処理方法は、「くみ取りで処理するもの」と「水洗化処理（下水道処理又は浄化槽処理）によるもの」に大別されます。

平成 28 年度末におけるし尿処理状況は、本市人口約 373 万人のうち、くみ取り処理約 0.07%、浄化槽処理約 0.31%と推計されます。

2 終末処理の状況

平成 28 年度のし尿及び浄化槽汚泥等の収集量は 33,242k1 で、全量を磯子検認所で受入れ、前処理をした後、環境創造局水再生センターへ圧送し、最終処理をしました。

3 浄化槽

浄化槽は、公共下水道処理区域以外でトイレを水洗にするための設備です。平成 28 年度に申請受理した基数は 43 基で、その設置累計は 7,170 基です。

横浜市では、これらの浄化槽の設置及び維持管理が適正に行われるよう「浄化槽法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「建築基準法」等に基づいた指導を行い、生活環境の保全に努めています。

(1) 浄化槽設置の手続き

ア 建築確認申請等を要する場合

人員算定、浄化槽の構造等の内容について業務課浄化設備係で審査を行います。浄化槽設置者は審査終了後、建築確認申請書に浄化槽関係書類を添えて建築局建築安全課又は指定確認検査機関に提出します。

イ 建築確認申請等を要しない場合

古い浄化槽から新しい浄化槽に入れ替えるなど、建築確認を必要とせずに浄化槽を設置するときは、浄化槽設置者は浄化槽設置届出書（正・副各 1 通）を業務課浄化設備係に提出します。

(2) 設置指導及び工事検査

浄化槽の新設・変更について、関係法令等に基づいて浄化槽設置の審査・指導及び工事完了検査を行っています。

平成 28 年度に行った浄化槽設置の審査・指導及び工事検査等件数は 252 件です。

(3) 維持管理指導

浄化槽の機能を最大限に発揮させ、悪臭・水質汚濁等を未然に防ぎ、生活環境の保全を図るため、維持管理指導を行っています。また、これらの維持管理指導の際には、リーフレット「暮らしの中の浄化槽」を有効に活用し、市民の啓発に努めています。

また、平成 29 年 4 月 1 日現在、浄化槽の清掃業許可業者（18 社）が清掃を実施しており、清掃の励行と確認のため清掃後にステッカー「浄化槽清掃済証」を貼るように指導しています。

平成 28 年度指導実績

ア 浄化槽立入指導

浄化槽管理者に対する相談処理、法定受検指導及び定期検査に基づく改善等立入指導（58 基）

イ 大型浄化槽を主体とした水質検査の実施・指導（128 基）

ウ 清掃業者等関係業者の指導（1 件）

4 し尿・浄化槽等汚泥収集状況

(単位：k l)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
し 尿 収 集 量	7,664	7,392	7,303	7,408	7,173
浄化槽汚泥等収集量	27,041	27,318	27,062	27,334	26,069
総 収 集 量	34,705	34,710	34,365	34,742	33,242

5 公衆トイレ・災害対策用トイレ

(1) 公衆トイレの維持管理

市内には資源循環局管理の公衆トイレが、平成 29 年 4 月 1 日現在 78 か所あります。清掃は原則 1 日 1 回、日曜を除く週 6 回行い、清潔の保持に努めています。一部の公衆トイレでは 1 日 2 回の清掃や、火曜・木曜を除く週 4 回、または日曜を含む週 7 回の清掃を行っています。

(2) 公衆トイレの整備

老朽化が進んだ和式便器や、臭気の原因となる FRP 製便器の更新等、市民や来街者が安心して利用できる環境を計画的に整備しています。

また、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、競技会場周辺の公衆トイレの大規模改修を行うとともに、地域から要望のあった公衆トイレについて、区局で連携して整備を進めています。

(3) 災害対策用トイレ

地震等の災害時のし尿処理対策として地域防災拠点等に災害対策用トイレを配備しています。（一部の地域防災拠点等には下水直結式仮設トイレの整備をすすめています。）